

1 趣旨

構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会の評価意見を踏まえ、道路交通法第77条第1項の道路使用許可を受けて行う搭乗型移動支援ロボット（以下「搭乗型ロボット」という。）の公道実証実験を全国で実施できるようにするため、「内閣総理大臣が指定する特殊な構造を有する自動車を定める件の一部を改正する件」を制定するもの。

2 内容（別添1）

一定の条件を満たし公道実証実験において使用される搭乗型ロボットのうち自動車に区分されるものについて、道路交通法上の「内閣総理大臣が指定する特殊な構造を有する自動車」と位置付けることとする。

（参考）

現在、構造改革特別区域において実施中の特例措置に加え、以下の措置を講ずることを搭乗型ロボットの公道実証実験に係る道路使用許可の取扱いに関する基準に盛り込むこととする。

- 一定の搭乗型ロボットについて、保安要員（搭乗型ロボット等に乗車していない者に限る。）を配置することを条件に、実験の実施場所となる歩道等の幅員制限を設けないこととする。
- 一定の事業者が行う搭乗型ロボットの公道実証実験について、道路使用許可の対象とする。

3 意見公募手続の実施結果（別添2）

平成27年5月15日から平成27年6月13日までの間、内閣府告示案に対する意見公募手続を実施したところ、今回の改正案に対する意見はなかった。

4 施行期日

公布・施行 平成27年7月上旬予定

公安委員会	経済財政運営と改革の基本方針2015	平成27年7月2日
説明資料No. 2	及び「日本再興戦略」改訂2015について	総務課

1 経済財政運営と改革の基本方針2015

いわゆる「骨太の方針」であり、経済財政運営の基本方針及び平成28年度予算編成に向けた基本的考え方を取りまとめたもの。

《主な警察庁関連施策》

第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

4. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

(1) 治安・司法・危機管理等

- 『世界一安全な日本』創造戦略に基づく各種治安対策
- 「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」に基づく各種テロ対策の着実な推進
- 「サイバーセキュリティ戦略」に基づくサイバーセキュリティの整備
- 治安の人的・物的基盤と国際的ネットワークの強化や、外国語、外国文化に精通した人材の確保、養成など国際的対応力の向上、危機管理機能の確保、死因究明体制の強化、犯罪被害者等支援のための施策の充実、交通安全対策、小型無人機対策等の推進

2 「日本再興戦略」改訂2015

「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）及び『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年6月24日閣議決定）の施策の進捗状況及び新たに講ずべき施策を明らかにするとともに、工程表を改訂するもの。

《主な警察庁関連施策》

- 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国
 - ・ 搭乗型移動支援ロボットの特例措置の全国展開等
- 世界最高水準のIT社会の実現
 - ・ サイバー犯罪対策の強化
- 立地競争力の更なる強化
 - ・ 完全自動走行を見据えた環境整備の推進
 - ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を視野に入れた「世界一安全な日本」創造戦略に基づく施策の推進
- 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 世界一のITS構築に向けた戦略の展開
- 改革2020
 - ・ 公共車両優先システムの高度化等に向けた開発

3 備考

上記1及び2は、いずれも6月30日（火）閣議決定

公安委員会 説明資料No. 3	相模原市緑区における女性被害死体 遺棄事件の検挙について	平成27年7月2日 捜査第一課
---------------------------	---------------------------------	--------------------

警視庁は、平成25年7月19日頃、相模原市緑区内において、女性の死体を遺棄したとして、平成27年6月25日、被疑者2人を死体遺棄罪で通常逮捕した。

1 被疑者

(1) 住居 東京都渋谷区

アルバイト () 29歳

(2) 住居 静岡県富士市

農業 () 23歳

2 被害者

住居 不詳 (元 東京都新宿区)

職業不詳 A 女 当時25歳

3 逮捕事実の概要

被疑者らは、平成25年7月19日頃、遺体を車両で東京都内のマンションから相模原市緑区内の墓地まで運送した上、同所の土中に埋め、もって、死体を遺棄したもの。

4 捜査の経過

- (1) 平成26年12月18日、新宿区立子ども総合センターから文書による情報提供。
- (2) 平成26年12月19日、被害者の父親から行方不明者届を受理。
- (3) 捜査の結果、被疑者らが浮上し、同人らの取調べを実施。
- (4) 平成27年6月24日、相模原市緑区内の墓地を捜索した結果、土中から遺体を発見したことから、6月25日、被疑者らを死体遺棄罪で通常逮捕。

公安委員会 説明資料No. 4	新幹線車両内における殺人・現住建造物等 放火事件の発生について	平成27年7月2日 捜査第一課
---------------------------	------------------------------------	--------------------

神奈川県警察では、平成27年6月30日に発生した東海道新幹線車両内での火災事案について、殺人・現住建造物等放火事件として捜査中である。

1 発生状況

(1) 日時

平成27年6月30日(火) 午前11時30分頃 (110番通報：午前11時49分)

(2) 場所

神奈川県小田原市上町76番地付近東海道新幹線下り線「のぞみ225号」
1号車内

(3) 事案概要

男が新幹線車両内でポリタンク内の液体を被った上、火をつけて被害者を死亡させたもの。

2 被疑者

住居 東京都杉並区

職業不詳 甲男 71歳

※車内で死亡確認

3 死傷者

(1) 死者2名

ア 上記被疑者

イ 被害者

住居 横浜市青葉区

A女 52歳

(2) 負傷者26名 (うち経過入院7名)

4 捜査状況

神奈川県警察では、事案の解明に向けて、車両の検証等の所要の捜査を推進。

1 FATF会合の開催

平成27年6月24日（水）、オーストラリアのブリスベンでFATF6月全体会合が開催され、我が国からは、第3次対日相互審査の不備事項の改善に係る進捗状況等を報告。

なお、本会合には、警察庁のほか、財務省、金融庁、法務省及び外務省の担当官が出席。

2 結果概要

(略)

(3) 仮想通貨に関するガイダンスの公表

仮想通貨と法定通貨の交換所に登録・免許制を課すとともに、取引時確認や疑わしい取引の届出等を求める仮想通貨に関するガイダンスが全体会合で審査、公表された。

1 経緯

カナダやチュニジアにおけるテロ事案等を踏まえ、昨年来、国会の警備について関係機関で協議を行っていたところであり、今回、衆議院、参議院と警察が連携して訓練を実施することとなった。

2 日時

平成27年7月5日（日）午前9時30分から（概ね1時間程度）

3 場所

国会構内（議事堂建物内を含む）

4 実施機関

- 衆議院警務部
- 参議院警務部
- 警視庁

5 訓練想定

銃器及び爆発物を所持したテロリスト3名が、国会に侵入し立てこもったことから、衆議院警務部、参議院警務部と警察が連携し、在館者の安全確保に当たるとともに、犯人を制圧検挙し、所持していた爆発物を処理するもの。

6 訓練目的及び確認事項

- 衆議院警務部、参議院警務部と警察の情報共有
- 衆議院警務部、参議院警務部と警察部隊間における任務分担、対処要領及び連携要領の確認

1 警察庁CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

警察庁CSIRTとは、警察情報システムにおける情報セキュリティインシデント（※）に対し、迅速かつ組織的に対処するため、平成24年5月末に設置した組織。

なお、昨年度までに全ての都道府県警察においてもCSIRTを設置しており、警察庁CSIRTと緊密に連携を図っている。

※ 不正プログラム感染事案、不正アクセス事案、サイバー攻撃事案等

2 最近の活動状況

(1) 不正プログラムに関するインシデント対処活動

警察情報システムにおける不正プログラムの感染の疑いのある検知事案等への対処を実施。

【参考】不正プログラムを検知した場合の対処例

被害箇所の特定、被害拡大防止、ウェブサイトの閲覧・外部記録媒体の利用等感染経路の特定、情報流出等の被害状況の特定、被害箇所の復旧、再発防止策の実施

(2) 情報セキュリティインシデント発生の未然防止活動

インシデントの発生につながるおそれのある事象やソフトウェアのぜい弱性情報等のうち重要なものについて、注意喚起の情報を発出、周知するなど、警察情報システムにおけるインシデント発生の未然防止を図った。

3 インシデント対処能力強化

標的型メール対処訓練等による職員の規範意識の向上及びシステムのセキュリティ機能強化等技術的環境の整備の両面から対処能力を強化。